



いいえらっく

実在する組織をかたる
フィッシングメールに注意！

2022. 7
編集・発行
浜松市くらしのセンター
〒432-8032
浜松市中区海老塚町51-1

【電話相談】
市民相談 457-2025
交通事故相談 457-2233
消費生活相談 457-2205

通販サイト、クレジットカード会社、フリマサービス運営事業者、携帯電話会社など実在する組織をかたり、パスワードやアカウント ID、暗証番号、クレジットカード番号などの情報を詐取するフィッシングの手口が多数発生しています。



今月号では、フィッシングメールによる被害の事例と注意点を紹介します。

◆ 事例1 通販サイトからのメールに記載されていたURLをクリックしたら・・・

大手通販サイトからクレジットカード番号を登録し直すようにとのメールが来たので、記載されていたURLをクリックし名前やカード番号などを入力した。その後、約1万7千円分のカード利用がされていたことが判明した。(80歳代 男性)



◆ 事例2 カード会社からのメールに記載されていたURLをクリックしたら・・・

大手カード会社から「不正利用が多いので確認するように」とメールが届き、URLをクリックしカード番号などを入力した。その後、カード会社から「通信販売で不正な利用が確認された」と連絡があった。5万円ほどの買い物をされていた。(70歳代 男性)

◆ ひとつことアドバイス

○メールに記載されたURLには安易にアクセスせず、事業者の正規のホームページでフィッシングに関する情報がないか確認しましょう。日ごろから公式アプリやブックマークした事業者のサイトにアクセスすることを習慣にしましょう。

○メールのURLにアクセスし、個人の情報を入力してしまうと、クレジットカードや個人情報
を不正利用されるおそれがあります。もし、アクセスしてしまっても、個人情報は絶対に
入力してはいけません。

○困った時、不安に思った時、トラブルにあった時は浜松市くらしのセンター
等に相談しましょう。

(浜松市くらしのセンター：457-2205、消費者ホットライン188)



【参考・引用】見守り新鮮情報 第420号(2022年5月24日)発行:独立行政法人国民生活センター

点検商法に注意しましょう！

【参考・引用】見守り新鮮情報第419号 発行:独立行政法人国民生活センター
点検を口実に来訪し、消費者の不安感をあおって契約を求める点検商法の消費者被害が発生しています。安易に点検させたり、契約したりしないようにしましょう。まずは周りの人に相談しましょう。

家庭で取り組むカーボンニュートラル



温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル。SDGsの取り組みの一つです。前月号に引き続いて、家庭でできるカーボンニュートラルの取り組みについて紹介します。

ゼロカーボンアクション 30 (21~30)

家庭の中で、どのように生活を変えたらカーボンニュートラルに貢献できるのだろうか。

環境省では「ひとりひとりができること ゼロカーボンアクション 30 など」を掲げ、家庭で取り組むことを具体的に示しているので参考にしたい。

◇サステナブルファッションを！

⑲今持っている服を長く大切に着る⑳長く着られる服をじっくり選ぶ㉑環境に配慮した服を選ぶ

◇3R(リデュース・リユース・リサイクル)

㉒使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う
㉓修理や補修をする㉔フリマ・シェアリング㉕ごみの分別処理

◇CO₂の少ない製品・サービス等を選ぼう！

㉖脱炭素型の製品・サービスの選択㉗個人の ESG 投資*

◇環境活動に積極的に参加しよう！

㉘植林やごみ拾い等の活動



私たちの身近ですぐに取り入れられることも多いので、何かを行動する前にカーボンニュートラルを念頭に置いて取り組んでいきたい。また、カーボンニュートラルは、SDGsの一部なので合わせて取り入れていこう。

カーボンニュートラルは大きくは国のエネルギーなどの政策の転換が必要で、家庭での行動の影響は微々たるものかもしれない。でも自分たちの行動が、今、危機に瀕している地球の改善に少しでも確実に役に立っているという気持ちを持つことは大事なことだろう。

※ ESG 投資：従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資。企業の評価指標の一つとして注目されている。

※環境省のホームページ「ゼロカーボンアクション 30」を参照

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/zc-action30>

【参考・引用】 消費と生活 2022 5・6月 No.365 ワイド特集

主要生活物資価格調査結果は、総務省統計局が実施している「小売物価統計調査」をご覧ください(<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/index.html>)



消費者庁イラスト集より